

「日本のODAを変える会」配付資料

ODAに関する参議院の取組

～参議院ODA等特別委員会の活動を中心にして～

1. 国会とODA
2. 国会の調査活動を支える事務局(調査室)
3. 参議院ODA等特別委員会の活動
4. 国会のODA政策への関与の在り方
5. 課題

平成22年4月22日

参議院外交防衛委員会調査室
(ODA等特別委員会担当)
柴崎敦史

1-1. 国会とODA

行政府のODAに係る政策決定に対し、国会は予算・決算審査、調査(質疑等)を通じ監視・提言

外交は内閣の専権事項(憲法73条2号、3号)

しかしながら、国会が持つ国政調査権(同62条)により、外交交渉や外交政策の形成・決定に国会が関与することで、国民の外交への参与を確保(外交の民主的コントロール)

ODAへの国会の関与

これまでの国会論議では、議員(特に野党議員)が政府を追及(追及型の関与)
⇒結果、ときに政府は国会論議の指摘に沿いODA政策の修正・変更を行ってきた。しかし、「外交権」を盾に政府側が野党側の要求を受けることは稀

(例) 予算審議における関与(予算委員会など)

しかし、ODA供与国、事業分野、供与額等は外交関係の処理であり行政府に裁量

(例) 個別の質疑、法案審査における関与(外務委員会、外交防衛委員会、決算委員会など)

(例) ODA基本法の論議(政策提案型関与の萌芽)

経済協力の理念等を盛り込む基本法的内容

昭和62年、平成元年の2度、参院に法律案提出されるも審議未了・廃案

⇒制度として、国会と行政府が協力し政策を作り上げる仕組みは存在しない

1-2. 国会とODA～参議院改革におけるODA重視

参議院改革におけるODA重視

- ⇒6年間の任期を持ち、衆議院に比べ安定した地位が保証されている参議院として長期的・総合的観点から調査
- ⇒ODA増額(昭和50年代、10年間で3倍増以上)の中、ODAに対する国民の理解を得るため国会が監視・関与機能を果たす要請
- ⇒調査結果を踏まえ、議員立法の勧告、報告書の作成により政策提言を発信
 - 参議院外交・総合安全保障に関する調査特別委員会(昭和58年～昭和61年)
 - 参議院外交・総合安全保障に関する調査会(昭和61年～平成元年)

調査会報告書(平成元年6月21日)「7項目の合意事項」

- ⇒ODA理念、原則、量的拡充及び質的改善、国会と行政府、国民の理解等に言及

国際開発協力に関する参議院本会議決議(平成元年6月22日)

- ⇒上記報告書を踏まえ、参院の国際開発協力への関与強化、政府に対しODAの量的拡充・質的改善、国民の理解と支持を得られるための措置を講ずること等を盛り込み

政府の援助政策への影響

- ⇒ODA供与4方針(平成3年4月10日参院予算委員会での海部総理答弁)
(被援助国での①軍事支出、②大量破壊兵器等、③武器輸出入の動向及び④民主化・市場経済化及び基本的人権・自由の保障状況に十分注意を払う旨答弁)
- ⇒ODA大綱(平成4年6月30日)の制定

1-3. 国会とODA～参議院改革協議会の報告

国際問題調査会提言(平成7年6月8日、平成10年6月3日)

⇒国会の関与として、常設的な委員会の設置、国会議員の海外ODA調査班の派遣などを盛り込んだほか、ODA基本法の骨子を提起

●ODA基本法案の骨子～援助理念を掲げた基本法案

国際開発協力の本旨

国際開発協力の基本原則

国会への報告

国際開発協力を行う団体との連携強化

国際開発協りに携わる人材の育成・確保 など

参議院改革協議会報告(平成15年7月28日、平成17年12月22日)

⇒二院制の下における独自性の発揮のため、決算審査重視の立場からODAへの参議院の関与の強化を提言

①ODAに関する専門の調査団の派遣(ODA海外調査派遣)(平成15年報告)

⇒平成16年度よりODA調査団を海外に派遣。以来平成21年度までにのべ22班101名が52か国を訪問。帰国後には委員会にて報告、議員間で意見交換、政府に対し質疑を実施

②ODA等特別委員会の設置(平成17年報告)

⇒平成18年1月20日、ODA等に関する特別委員会を設置(後述)

2. 国会の調査活動を支える事務局(調査室)

参議院事務局

参議院及び参議院議員の活動を運営面及び内容面の双方から補佐し、円滑な議会運営、一層充実した審議の実現を図ることが使命

①会議運営部門

本会議・委員会が憲法を始めとする議院運営諸法規にのっとり、公正かつ円滑に進められるよう補佐

②調査部門

本会議・委員会における審議の更なる充実のため、委員会及び議員の政策立案活動を政策面・内容面から補佐(議会シンクタンクの役割)

⇒各省庁に対応して設置されている各委員会(財務、法務など)ごとに調査室を設置、委員会スタッフとして補佐(特別委員会はアドホックのため関係調査室が担当)

⇒法案・政策の論点や関連資料の調査・議員への提供、政策の関連情報の提供・議員立法の補佐等(例:別添「立法と調査」)

③総務部門

議員・議員秘書に関する事務、広報、国際交流など院の活動を補佐

3. 参議院ODA等特別委員会の活動

3-1 設置の経緯と調査の概要

～ 二院制の下での決算審査重視

3-2 転換期を迎えたODAとODA等特別委員会の役割

～ 政策提言型関与指向への役割拡大

3-3 2007年の活動

～ これまでの調査を踏まえた「7項目の提言」の取りまとめ

3-4 2008年の動き

～ TICAD IV・G8サミットに向けた調査・決議の取りまとめ

3-5 2009年、2010年の動き

～ 政権交代、新政権の援助政策・ODAの在り方に関する基本的見直しに向けた調査

3-6 ODA等特別委員会の活動に見るODA政策に係る調査のモデル

～ ODA予算の委嘱審査、有識者ヒヤリング、外国首脳・国際機関との意見交換、対政府質疑、海外調査を踏まえ提言・決議し、国会からの考えを発信し、政府のODA政策に反映

3-1. 設置の経緯と調査の概要

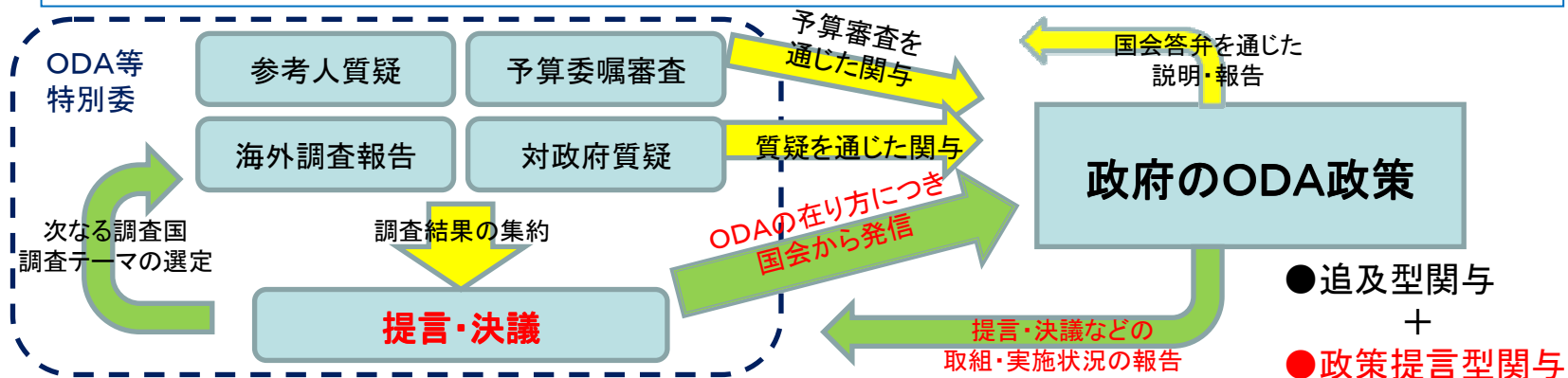
- 参議院では、二院制の下における参議院の独自性を高めるため、決算審査の充実等の観点から、ODA予算の適正な執行を始めODAをめぐる諸問題に対して積極的に取組
- 平成16年度からは、参議院改革協議会報告書(平成15年7月)の提言に基づき、ODA経費の効率的運用に資するため、毎年度、ODAに関する議員調査団(海外調査派遣団)を派遣
- このような経緯を踏まえ、第164回国会召集日の平成18年1月20日、ODAを始めとする国際援助・協力に関する諸問題を調査するため、「政府開発援助等に関する特別委員会」(ODA等特別委員会)を設置
- ODA等特別委員会は、衆議院にはない参議院独自の委員会であり、30人の委員により構成

3-2. 転換期を迎えたODAとODA等特別委員会の役割 ～政策提言型関与指向への役割拡大

- ODAは我が国外交の基盤であり、外交の手段でもある。我が国にとってODAは重要な財産と言える
- ただし、財政状況が極めて厳しい中でODAが着実に実施されるためには、国民の理解と支持が必要

3-2. 転換期を迎えたODAとODA等特別委員会の役割

- ODA等特別委員会では、国民の視点に立ちながら、効果的、効率的な援助が行われるよう評価も含めた調査を進め、ODAと国益や外交戦略との関係、戦略的な援助と実施体制の見直し、透明性の向上などの諸課題につき調査を行い、議論を深めた。
- さらに、調査結果を集約した提言・決議を取りまとめることで、政策提言型関与を模索。



(1) ODA予算の委嘱審査

外務、財務、文部科学省等の12省庁に別々に計上され、これまで別々に審査されてきたODA関係予算を特別委員会として横断的に一括して審査(平成18年度総予算委嘱審査から実施)

(2) 対政府質疑

ODAに関する諸課題につき内閣総理大臣、外務大臣、JICA理事長等に対し質疑

(3) 参議院ODA海外調査派遣団報告

調査報告を聴取し、意見交換、対政府質疑を行うことで派遣の成果をフォロー

(4) 海外首脳等の招致

来日中の外国要人の出席を得て、これらの国に対して我が国が行っているODAの効果や問題点などについて、直接、意見交換を行い、被援助国等の考えを聴取

(5) 参考人質疑(有識者ヒヤリング)

ODAに関する諸課題につき内外の研究者、実務者を招き参考人質疑

(6) 調査結果の集約・発信

調査結果を集約した報告書、提言、決議を取りまとめ、ODAの在り方について国会から考え方を発信

(参考)これまでの参議院ODA海外調査派遣団の訪問国

第1回(平成16年度)

- ・東アジア(中国、フィリピン)
- ・東南アジア(タイ、インドネシア)
- ・中南米(メキシコ、ブラジル)

第2回(平成17年度)

- ・アフリカ(エジプト、タンザニア)
- ・東南アジア(ベトナム、カンボジア)
- ・南アジア(インド)

第3回(平成18年度)

- ・東アジア(モンゴル、中国)
- ・東南アジア(タイ、インドネシア、シンガポール)
- ・中央アジア(ウズベキスタン、カザフスタン)
- ・アフリカ(ケニア、セネガル)

第4回(平成19年度)

- ・東南アジア(ベトナム)
- ・南アジア(インド、ネパール)
- ・中東(トルコ、ヨルダン)
- ・アフリカ等(カメルーン、エチオピア、南アフリカ、英国)

第5回(平成20年度)

- ・東南アジア(ラオス、タイ、カンボジア)
- ・大洋州(フィジー、ツバル)
- ・欧州(ドイツ、スウェーデン)
- ・アフリカ・欧州(英国、ウガンダ、スーダン、フランス)

第6回(平成21年度)

- ・東南アジア(フィリピン、シンガポール、インドネシア)
- ・米州(アメリカ、カナダ)
- ・アフリカ・欧州(フランス、ケニア、ウガンダ、南アフリカ)
- ・中南米(ブラジル、パナマ、ペルー)

- 6年間でのべ22班101名の参議院議員が、52か国を訪問・援助現場を視察
- 平成20年度より、ドナー国にしばった調査団も派遣
- 帰国後には報告書を作成・参議院HPにて公表するほか、ODA等特別委員会で報告、意見交換、対政府質疑を実施し、調査結果をフォロー

(参考)ODA等特別委員会で演説をした海外首脳等

(1) 提言取りまとめに向けた調査

- 平成18年5月24日(水) 太平洋島嶼国との経済協力等に関する件
ソマレ・パプアニューギニア独立国首相
- 平成18年11月7日(火) アフリカ諸国との経済協力等に関する件
カガメ・ルワンダ共和国大統領
- 平成19年5月16日(水) 東南アジア諸国との経済協力等に関する件
ブアソン・ラオス人民民主共和国首相

(2) 決議取りまとめに向けた調査

- 平成19年12月10日(月) 南西アジア諸国との経済協力に関する件
ラージャパクサ・スリランカ民主社会主義共和国大統領

(3) 新政権の援助政策とODAの基本的見直しに関する調査

- 平成21年11月25日(水) 国際連合開発計画と我が国の援助政策に関する件
クラーク国際連合開発計画(UNDP)総裁



3-3. 2007年の活動

提言「新しい国際援助の在り方に向けて」の取りまとめ

- 平成19年6月13日(第166回国会)、ODA等特別委員会では、委員会設置からこれまでの1年半の調査の結果を踏まえ、我が国の新たな国際援助・協力の在り方について国会からの考え方を発信し、ODA政策に反映させるため、7項目からなる提言を取りまとめ、提言に至るまでの経緯等も収録した調査報告書(中間報告)を議決し、議長に提出
- 提言には、ODA予算の適正な事業量の確保や、平和構築への積極的関与、国際協力の人材育成のための一元的な研修センターの設置などが盛り込まれた
- 同日、安倍内閣総理大臣、麻生外務大臣及び緒方JICA理事長を招致し質疑を行ったほか、6月15日には、参議院本会議において中間報告を行った



(参考) 提言取りまとめに向けた主な調査の内容

【委員会に招致し、意見聴取した参考人】

- 平成18年3月8日(水) 海外経済協力に関する検討会報告に関する件
海外経済協力に関する検討会座長 原田明夫君
- 平成19年2月13日(火) 外交政策手段としてODAを活用する場合の基本戦略と援助方策(総論)に関する件
岡本アソシエイツ代表 岡本行夫君
慶應義塾大学総合政策学部教授(政治学) 草野厚君
- 平成19年2月22日(木) 成長と経済統合を続ける東アジアと我が国ODAの今後の在り方に関する件
法政大学人間環境学部教授 下村恭民君
日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員 三浦有史君
- 平成19年2月27日(火) 平和構築における我が国ODAの果たすべき役割と課題に関する件
広島大学平和科学研究センター助教授 篠田英朗君
国際連合大学上級副学長 ラメッシュ・タクール君
- 平成19年3月14日(水) 外交戦略の視点から見たアフリカ支援と貧困削減に関する件
神戸大学大学院国際協力研究科長 高橋基樹君
国連人口基金東京事務所長 池上清子君
- 平成19年5月16日(水) NGO及び企業活動の視点から見た我が国の援助政策に関する件
日本国際ボランティアセンター代表理事 谷山博史君
日本貿易振興機構総務部長 山田康博君

3-4. 2008年の活動

「G8北海道洞爺湖サミット及び第4回アフリカ開発会議(TICADIV)に向けた我が国の国際援助の在り方等に関する決議「新しい国際援助の在り方に向けて」の取りまとめ

- 平成20年は、我が国においてG8北海道洞爺湖サミット及び第4回アフリカ開発会議(TICADIV)が開催される年であることなどを踏まえ、我が国の対アフリカ支援や国際援助の在り方等について、集中的に内外の識者を参考人招致して意見を聴取し、質疑を実施。
- 議論を踏まえ、平成20年5月16日(第169回国会)、「G8北海道洞爺湖サミット及び第4回アフリカ開発会議(TICADIV)に向けた我が国の国際援助の在り方等に関する決議」を行うとともに、福田内閣総理大臣等の出席を求め、決議の内容を踏まえて質疑を行った。
- 6月6日には、5月28日から30日にかけて横浜で開催されたTICADIVの成果や今後の課題等について、高村外務大臣から報告を聴取するとともに質疑を実施。



(参考) 決議取りまとめに向けた主な調査の内容

【委員会に招致し、意見聴取した参考人】

- 平成20年4月9日(水) 国際機関から見た国際援助の潮流と日本のODAに関する件
国連開発計画(UNDP)駐日代表 村田俊一君
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)駐日代表 滝澤三郎君
- 平成20年4月16日(水) 新たな国際援助の在り方に向けた提言に関する件
中央大学法科大学院教授・国際連合大学学長特別顧問 横田洋三君
拓殖大学学長・外務省国際協力に関する有識者会議議長 渡辺利夫君
政策研究大学院大学国際開発戦略研究センター教授 大野泉君
- 平成20年4月23日(水) NGOから見た国際援助の潮流と日本のODAに関する件
特定非営利活動法人TICAD市民社会フォーラム代表理事 大林稔君
G8サミットNGOフォーラム貧困・開発ユニットリーダー 石井澄江君
- 平成20年5月14日(水) アフリカから見た日本の対アフリカ支援に関する件
駐日タンザニア連合共和国特命全権大使 エリー・E・E・ムタンゴ君
駐日ガボン共和国特命全権大使 ジャン・クリスチャン・オバム君

(参考)「提言 新たな国際援助の在り方に向けて」(ポイント)

7 項目の提言

平成19年6月

1. 援助ビジョンについての明確な国民へのメッセージ

(1)適正な援助水準に向けた事業量の確保

⇒ODAは外交の基盤である。我が国の国益のためにも、ODA削減に歯止めをかけ、純増による量的確保を行うべき
加えて、国際社会での信頼確保のためにも、援助にかかる我が国国際公約の誠実な履行を

(2)「選択と集中」による援助戦略と「地域戦略方針」の策定

⇒「海外経済協力会議」において我が国の援助戦略の議論をし、内容の原則公開による国民へのメッセージ発信を
ODA大綱と国別援助計画の中継ぎとして「地域戦略方針」の策定も検討すべき

2. 我が国の援助資源の総合的活用と途上国との「互惠」関係

⇒民間部門の活動の基盤づくりのため、NGOへの税制優遇措置の拡大、民間投資促進のためのODAの活用を

3. 日本型援助の知見を活かした「平和構築」の推進

⇒「平和国家日本」のイメージを基礎とし、より早い段階から平和構築に主体的・積極的な関与を

4. 「援助量」大国から「援助人材」大国へ

(1)「人間の安全保障センター(仮称)」の創設

⇒アジアのハブ機能を有する「人間の安全保障センター(仮称)」の創設も視野に入れ、国際援助研修体制の整備・強化を

(2)国際援助活動におけるキャリア・パスの確立

⇒育成した人材を無駄にしないために、官民双方向の人事交流、国際機関への人材派遣の推進を

(3)新JICA発足に伴う「援助力」の強化

⇒新JICAは援助にかかる日本代表であることを自覚し、援助課題に対し迅速・的確に対応するなど援助力の向上を

5. 東アジアの成長と統合に向けた我が国援助の役割

⇒東アジアのバランスある成長のため、経済連携協定の締結等を進めるとともに、援助による地域内の格差是正の取組を

6. アフリカの貧困削減と支援理由の明確化

⇒アフリカは世界最大の援助課題である。「貧困削減と経済成長との好循環」をもたらすため、環境・教育支援といった、
アフリカの持つ可能性を実現できるような援助に重点を

7. 参議院による援助政策への積極的関与

⇒ODAの効率的・効果的実施のため、引き続き参議院は国際援助について専門的な調査を進めるべき

特別委員会等での調査を通じ、我が国援助の方向性・援助予算の大枠の在り方について、積極的な関与を

(参考)「G8北海道洞爺湖サミット及び第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)に向けた我が国の国際援助の在り方等に関する決議」(ポイント)

政府に求める10項目の措置

1. ODAの増額の必要性和数値目標の設定

- ・2010年を目途に我が国ODA実績を対国民総所得比(対GNI比)0.25%に引き戻す努力を行うべき
- ・国際目標である2015年までの対GNI比0.7%達成を見据えた取組を行うべき
- ・TICAD IVの成功を目指し、アフリカ向けODAを特別に拡充すべき

2. ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた協力

- ・TICAD IV、G8サミットではMDGs達成に向けた支援強化を確認すべき
- ・我が国は「人間の安全保障」の観点から保健・水・感染症対策に貢献すべき

3. むりはりのあるアフリカ支援の推進

- ・「援助分野の優先付け」、「援助対象国の重点化」を進め、保健衛生・教育分野における支援を重視すべき
- ・AU等と連携し、TICADプロセスの履行状況の検証、評価等のフォロー・アップを徹底すべき

4. アフリカ支援における「貧困削減と経済成長」の達成

- ・我が国の東アジアでの援助経験を活用し、援助対象国の発展段階等に配慮した対応を行うべき
- ・円借款を利用し成長セクターへの合理的、効果的な経済支援の検討を進めるべき
- ・経済支援に当たっては、ガバナンスの向上、援助協調、重債務問題に十分配慮すべき

5. 国連援助機関との連携強化と拠出額の確保

- ・我が国の援助政策を国際援助の動向に反映させるため、拠出額の適切な水準確保に努めるべき

平成20年5月

6. 環境・気候変動問題とODAの積極的活用

- ・「クールアース・パートナーシップ」構想を含め、環境・気候変動問題に関し積極的支援を行うべき
- ・ODAを有効活用し「クリーン開発メカニズム(CDM)」事業の推進に努めるべき

7. 食料価格高騰に対する迅速な対処

- ・緊急支援はもとより、背景にある気候変動問題等への対処を含め包括的枠組みによる対応策を検討すべき
- ・我が国は、食料増産のための技術開発など農業の育成・強化に向けた支援策を積極的に講ずるべき

8. 援助人材の育成に向けた政府の早急な取組の必要性

- ・援助人材の育成・確保のため、官民連携による援助人材育成のメカニズムの構築に向けた検討を進めるべき
- ・特に、「人間の安全保障センター(仮称)」の創設について積極的かつ具体的に検討すべき

9. 援助理念、援助戦略、地域戦略方針の必要性和国会の関与

- ・援助理念と援助戦略を確立し、援助対象国・地域における我が国の比較優位性を有効活用すべき
- ・「海外経済協力会議」での議論を踏まえた「地域戦略方針」策定の検討を進めるべき
- ・「国際協力重点方針・地域別重点課題」について当委員会の議論を十分踏まえ、取組状況等につき報告すべき

10. 援助の必要性、合理性、透明性、公正性の確保

- ・国際援助の実情、実績、計画等について国会に対して十分な情報の開示・提供に努めるべき

3-5. 2009年、2010年の活動～政権交代

新政権の援助政策・ODAの在り方に関する基本的見直しに向けた調査

【委員会に招致し、意見聴取した参考人】

- 平成21年11月25日(水) 国際連合開発計画と我が国の援助政策に関する件
国際連合開発計画(UNDP)総裁 ヘレン・クラーク君
- 平成22年2月24日(水) 平和構築と我が国ODAの役割及び我が国ODAと援助人材の育成・活用に関する件
独立行政法人国際協力機構企画部審議役(前アフガニスタン事務所長) 木邨洗一君
特定非営利活動法人日本紛争予防センター事務局長 瀬谷ルミ子君
- 平成22年3月10日(水) ミレニアム開発目標の達成状況と我が国ODAの役割及び我が国ODAと民間活力の活用に関する件
長崎大学熱帯医学研究所国際保健学分野教授 山本太郎君
ソニー株式会社CSR部総括部長 富田秀実君

平成22年4月14日(水)

新政権の援助政策及びODAの在り方に関する検討状況に関し
岡田外務大臣、JICA理事長より説明聴取し質疑

3-6. ODA等特別委員会の活動に見るODA政策に係る調査のモデル

参議院ODA等特別委員会の動き

これまでの取組

～参院改革として第164回国会(18年)より設置～

我が国国際援助・協力の在り方に関し国会からの考えを発信

- 新たな国際協力・援助の在り方に向けた7項目の提言(平成19年6月)
- TICAD IV及びG8に向けた決議(平成20年5月)
- 参議院ODA調査派遣(平成16年より現在まで6回実施)

第173回国会

- 調査テーマの決定(平成21年11月)
 - ① MDGs達成状況と我が国ODAの役割
 - ② 気候変動問題と我が国ODAの役割
 - ③ 新JICA発足のフォローアップと援助の効率化
 - ④ 我が国ODAと援助人材の育成・活用
 - ⑤ 我が国ODAと民間活力の活用
 - ⑥ 平和構築と我が国ODAの役割
- UNDP総裁スピーチ(平成21年11月)

第174回国会

- 平成21年度参議院ODA調査派遣報告(2月17日)
- 平和構築、援助人材育成に関する参考人質疑(2月24日)
- MDGs達成、官民連携に関する参考人質疑(3月10日)
- 平成22年度ODA予算委嘱審査(3月23日)

- 新政権のODAに関する所信、一般調査(4月14日)

調査結果を集約

- 平成22年度参議院ODA調査派遣(平成22年秋頃)

政府の動き

- 行政刷新会議の事業仕分け(平成21年11月)
ハコモノ無償縮減、JICA交付金見直しなどを評決
- 平成22年度ODA予算案決定(平成21年12月)
11年連続減の6,187億円(前年度比▲7.9%)
- ODAのあり方に関する検討(平成22年1月～)
(外務省内タスクフォース立上げ、以下につき議論)
 - ① 国際協力に関する理念、基本方針
 - ② 国民の理解・支持の促進等(国民への説明)
 - ③ 多様な関係者との連携(官民・NGO連携、人材育成)
 - ④ 援助の効果的・効率的な実施(実施手段、評価)
 - ⑤ JICA(統合効果発揮、事業仕分け指摘事項)

我が国ODAの在り方につき検討

ODAについて国民の共感が十分得られていないとの認識の下、ODAの在り方について本年夏までをめどに基本的見直しを実施。これにより、国民の理解と支持の下、ODAをより戦略的かつ効果的に実施

予算審査を通じた関与

検討状況の中間的報告

調査結果の反映

我が国の新しいODA政策

- 「ODAのあり方に関する検討」TF結果取りまとめ(平成22年春頃)
- ODAの在り方に関する基本的見直し(夏頃)
- 新しいODA政策の在り方に基づいた概算要求(夏頃)
- 国連総会におけるMDGs達成状況レビュー(秋頃)

4. 国会のODA政策への関与の在り方

●行政監視・決算審査型の関与(追及型関与)

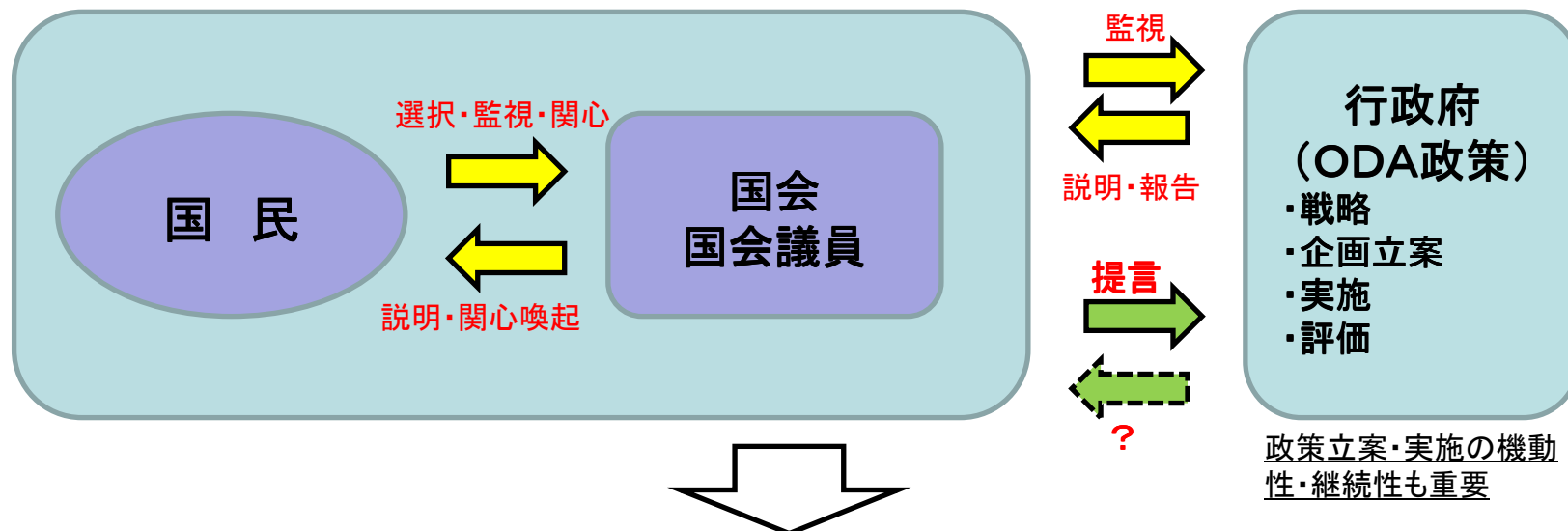
●政策提言型の関与

⇒いかに両アプローチを組み合わせるのか？

●また、そもそも国会の関与を強化することによりいかなるメリットがあるか？

・司令塔機能 ⇒ 省庁縦割りの排除

・国民目線 ⇒ 国民の理解と共感を得るための架け橋



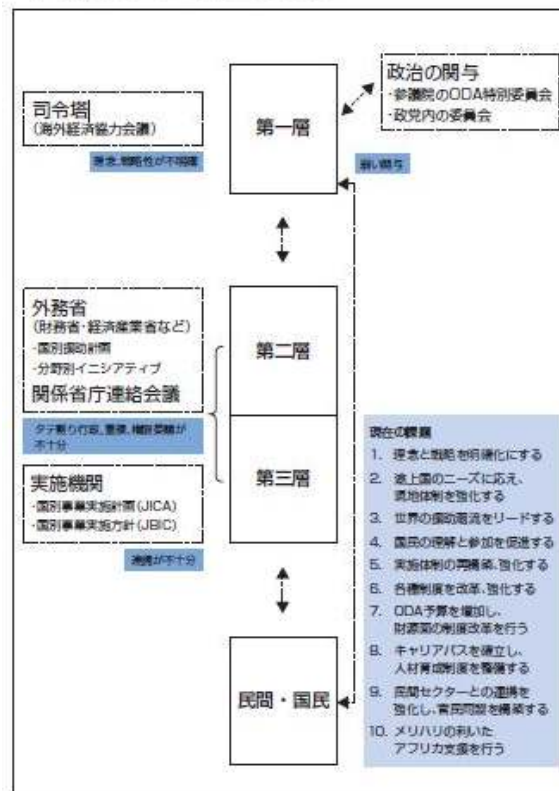
ある意味、ODAに限らず日本の立法府・行政府との関係の課題

5. 課題

● 国会の果たすべき機能 ～新しい日本のODAを語る会マニフェストにいう「第一層」 にいかに関与するか？

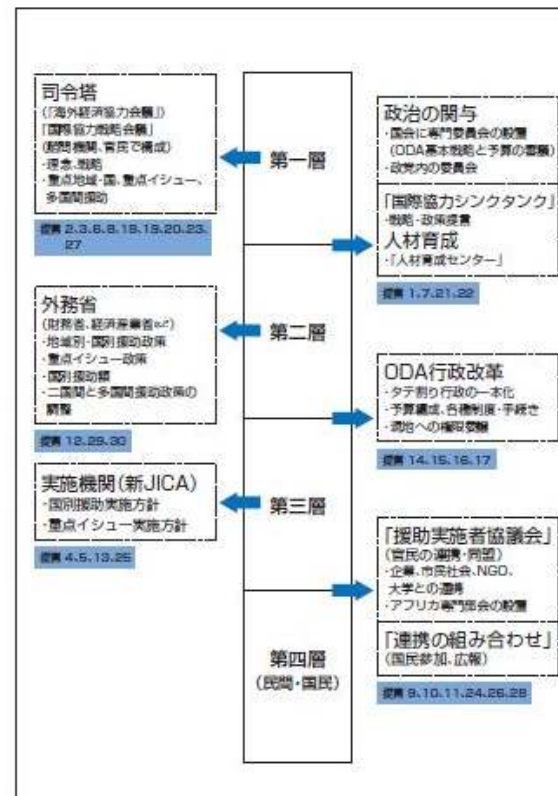
現在の日本のODA

～「三層構造」による政策立案・実施～



新しい日本のODA

～「四層構造」、オールジャパンによる国際協力～



新しい日本のODAを語る会
マニフェストより抜粋

5. 課題(続き)

●国会の関与を「ODAの在り方に関する基本的見直し」にいかにか
いかすか？ いかしうるか？ いかすべきか？

●国会議員(国民)の関心、力量

- ・ODA海外調査派遣を通じた関心の醸成
- ・選挙区での無関心、むしろ反発
- ・国会を支える調査室の力量・マンパワー

～「日本のODAを変える会」メンバーなどの有する幅広い知見を吸収し、国政にいかせる仕組みが必要

～「国民の理解と支持のあるODA」とするべく、国会議員、国民への一層の働きかけが必要

(参考)

参議院ホームページ

<http://www.sangiin.go.jp/index.htm>

参議院政府開発援助等に関する特別委員会の活動

http://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/ayumi/tokubetu_katudo.html

参議院外交防衛委員会調査室委託調査

「主要先進国における海外援助の制度と動向に関する調査」(平成20年3月)
ODA研究会(主査:横田洋三中央大学法科大学院教授)

http://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/ayumi/pdf/oda_kenkyukai.pdf

参議院ODA海外調査

http://www.sangiin.go.jp/japanese/kokusai_kankei/oda_chousa/index.html

参議院調査室発行「立法と調査」HP版

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/index.html

(注)本レジュメ中、論評・意見にわたる部分は発表者の私見であり、
参議院事務局の公式な見解ではありません